

筒井淳也『仕事と家族』「第1章 日本は今どこにいるか？」— 要点

1 工業化と「国のかたち」

産業革命 → 急速な工業化の進展 → 大規模な社会変動

工業化の進展 → 生産力の上昇 → 富の増加 → 市場（モノ、サービス、取引の場）の発達
負の側面：

- ・資本家と労働者のあいだに極端な富の格差
- ・劣悪な労働条件 — しかも病気・怪我・失業などに対する保障は一切なし

労働条件の改善

- ・労働運動
- ・政府の対応：国力維持・増強のため、工場法を定め、女性と子どもの労働を制限
→ 性別分業体制：「男は家から離れた職場で賃労働し、女は家庭のことに責任を持つ」

工業化の進展 → 工場生産された物資を流通・販売させる仕事（オフィスワーク）を生み出す

- ・第二次大戦後の経済成長により労働者階級の生活レベルの上昇
- ・オフィスで働き余裕のある生活を送る中流層が形成される
- ・先進国の女性の多くは専業主婦になる

1970年代以降：ポスト工業化（工業からサービス業への移行）

- ・国のかたちの多様性が目立つようになる
 - ・格差の大きい低福祉国家（アメリカなど）と格差の小さい高福祉国家（スウェーデンなど）
 - ・男性も女性も活発に賃金を稼ぐ国（アメリカやスウェーデン）と、女性は男性ほど稼がない国（ドイツ、イタリア、日本など）

2 各国の多様性

アメリカ、ドイツ、スウェーデン、日本の4か国は「国のかたち」として特徴的な類型をなしている

- ・男性については全体的に「フルタイム雇用」の割合が高く、国別に大きな違いはないが
 - 日本：「自営・家族従業」の割合が高い
 - ドイツ：「失業」と「引退」の割合が高い
- ・女性については違いがより際立つ
 - アメリカ、スウェーデンと比べて日本とドイツでは「フルタイム雇用」が少ない
 - 非労働力（家事・引退）の割合：日本が最も高く、ドイツ、アメリカが続き、スウェーデンは非常に少ない
 - 女性の働き方という面ではドイツと日本は似たような特徴を示している
- ・ポスト工業化社会における「三つの社会」のあり方
 - 小さな政府、低負担・低福祉の国：アメリカなど — 女性が活躍する仕組みができています
 - 大きな政府、高福祉・高負担の国：スウェーデンなど — 女性が活躍する仕組みができています
 - そのどちらでもない国：日本、ドイツなど — 女性が活躍する仕組みができておらず、しかも少子化という問題に直面している
 - この「三つの社会」のあり方を理解しないと、少子化や女性労働の問題を把握することはできないし、対応を誤ることもなる

アメリカ（自由主義 [=市場原理重視]）とスウェーデン（社会民主主義）における女性と労働

- ・この対照的な二つの社会は、女性労働と出生率では相対的に良好なパフォーマンスを発揮している
- ・しかし、詳しくみるとかなり異なった特徴を持っている
 - スウェーデン：働く女性の5割以上が公的に雇用されている
 - * 日本では男女とも公的雇用の割合は極めて小さい
 - 民間雇用：専門職の割合がスウェーデンもアメリカも高いが、管理職の割合ではアメリカに比べてスウェーデンはかなり低い
 - * ドイツはもっと低く、日本は極端に低い

出生率

- ・アメリカ（低負担・低福祉社会）とフィンランド・スウェーデン・ノルウェー（高負担・高福祉社会）：就労している女性が多く、出生率が比較的高い
- ・日本・ドイツ・イタリア（性別分業が強い国）：出生率は低い

結婚の減少と同棲の増加 → 詳しくは第2章参照

3 現在の仕事と家族を見る視点

1970年代 — 転換点

- ・経済成長がストップ、大量失業と財源不足、従来の需要喚起政策では解決できない事態に
→ 各国がそれぞれ対応策を模索

1) スウェーデン：高福祉・高負担路線を維持

- ・医療・年金制度の改革
- ・社会サービスの分野で政府が女性を大量に雇用 → 性別職域分離が進む（男性は民間企業で働き女性は政府に雇用される）

2) アメリカ：新自由主義路線を選択

- ・規制緩和による市場メカニズムの活性化 → 雇用の拡大 → 大量の低所得者層・所得格差の増大
- ・しかし、低所得者が女性に集中することはなかった
 - 活発な女性運動 → 男女機会平等が進んでいた
 - 育児休業制度などの規制がない → 出産に際して女性が長期離脱しない → 企業は女性を男性と同じように処遇できる → 女性も管理職になれる

3) ドイツ：雇いを縮小、男性稼ぎ手の職を保持することを優先

- ・早期退職制度・高年齢男性労働者の引退 → 若者（男性）の雇用確保 → 女性の雇用は増えない

4) 日本：政府が国民の生活保障に乗り出すことはなかった

- ・内部労働市場*による雇用調整
 - 企業／企業グループ内で人員を再配置、労働時間短縮・賃金カットにより雇いを維持
 - 非正規雇いを減らす → 女性パートタイムは家庭に戻る（専業主婦化） → 性別分業が堅持される
- ・農業・自営業セクターが余剰人員を吸収
- ・非正規雇用が多くを占める外部労働市場*は「自立して食べていけない」人のための労働市場となってしまう → 晩婚化、少子化

* 労働市場（ろうどうしじょう）：労働力が、いわば商品やサービスのように、需要と供給の関係に応じて取引される場のこと。この「取引」を通じて労働力サービスの配分・配置と価格付け（部署・地位・職務内容・賃金などの労働条件）が決定される。

* 内部労働市場：企業の中に独自の労働市場があるとする考え方。企業内での昇進・異動あるいは昇給による、労働力（＝人材）の移動配分のしくみのこと。

* 外部労働市場：企業間、企業外の労働市場のこと。企業の中に独自の労働市場があるとする内部労働市場と対比して使われることば。外部労働市場では賃金をはじめとした様々な労働条件のもとで人材が企業間を異動する。